

アイルネットコミュニケーションサーバー™ (iCS) 導入事例

これからのスタンダード、先進の企業コミュニケーションシステム

「新しいワークスタイル」を実現するオフィス 日本テレコム汐留コアオフィスに「iCS」を導入。

日本テレコム株式会社は、(以下:日本テレコム、本社:東京都港区)2005年1月の汐留本社オフィス移転を機に、国内で最も先端的でかつ大規模なワークプレイスの刷新を行った。今回実現したオフィス改革は、企業活動の効率化のみを目指したのではなく、今後更に高度化、複雑化するお客様の多様なニーズに対応できる社員の創造性、モチベーションの向上も目的としている。

■企業ビジョン実現に向けたオフィス環境づくりに着手。

日本テレコムは、「21世紀のネットワーク社会におけるライフスタイル、ワークスタイル、ビジネスモデルを提案し、最先端の技術を使いその実現を推進する」という企業ビジョンを設定している。そのために自らが最新のICT (Information communication technology) 技術を使った新しいワークスタイル、ライフスタイルを実践し、その価値、良さを体感することで、お客様のビジネスに貢献できるソリューションサービスを開発、提供していくことを目指している。

同社は、この新しい取り組みを実現するために「プロフェッショナル&コラボレーション」をワークスタイルの指針とし、個々の社員がプロフェッショナルとしてモチベーションを高め、お互いがコラボレートしながら、創造性のある仕事に取り組めるオフィス環境づくりに取り組んだ。

■最先端のワークスタイルを支えるiCS

まず、オフィスレイアウトは社員の創造性を高めるために「五感を刺激する」"街"をイメージしたユニークなものとし、固定席/個室を完全に廃止したフリーアドレス化を図ることで、組織や物理的な制限を越えたフラットな環境で社員が自由にコラボレートできる場所を作った。

さらに、オフィス設計にあたっては「デジタル&モバイル」を重要なキーファクターと設定し、無線LAN化された最先端のICT環境を整えた。社員全員がモバイルPCと無線IP電話を使ってどこでも仕事ができるようになり、組織を越えてコラボレーションしていくという日本テレコムの新しいワークスタイルが浸透しやすい状況となった。

また、情報のデータ化により必要な情報が必要な時に使える形で手に入るようにペーパーレス (情報のデジタル化) を徹底。あわせて各種社内データベースやアプリケーションサーバー内の統合/連携も行き、効率的な情報アクセスの環境整備と、高度なネットワークのセキュリティを構築することにより、社員はオフィスに限らず、社外でもオフィスと同じ環境で仕事をすることが可能となった。これにより在宅時でもオフィスと変わらない環境下で業務ができる"テレワーク"が使えるようになったことで、社員は個人個人の"ライフスタイル"に合わせた新しい働き方の選択ができるようになった。

このように自社オフィスで無線LANを使ってシステムを構築することで、技術的なノウハウを蓄積し、同社が目指す企業ビジョンである「最新技術を使った"ワークスタイル"の実現」を自ら体現している。

■ iCS 選択のポイントは拡張性と柔軟性。

同社の「デジタル&モバイル」ツールである電話は、番号が050から始まるIP電話専用の電話番号が全社員に付与されており、外線・内線の両方の電話として使用できるようになっている。利用機能は全てLANから簡単に設定できるようなシステム構築を行った。

この無線IP電話の導入にあたって、日本テレコムは **iCS** を採用することにした。採用に際しての最大のポイントは **iCS** が完全にソフトウェアで構成されているというところであった。これは単に他社製品を比較して安価であるというだけではなく、将来的な拡張においても柔軟に対応できるところが、同社の新しいオフィスでの運用に適していると判断されたのである。

■ 情報通信の未来を見据え次の展開を検討中。

iCS の最大の特徴は「使いやすさ」と「管理の簡易性」である。このシステムでは、必要な機能はユーザー自身が全てWebインターフェースを利用して簡単に設定できる。同社のように全社員がIP電話を保有する場合に「使いやすさ」は導入の非常に重要な要素となった。例えば、必要に応じて「任意転送」機能を使い自宅や自分の携帯に電話を転送すれば、オフィス以外の場所でも業務ができるので、同社のフレキシブルな勤務制度にも十分に適応することができる。また、通常のPBXと比較すると設定変更などの対応が簡単に行えるため、管理側の作業負担も大幅に軽減することも可能だ。

日本テレコムでは「留守番電話」「任意転送」機能と「管理の自動化・内製化」機能の採用から始め、安定稼働が実現した現在は、「プレゼンス」「社内グループウェアとの連携(Click-to-call)」「電子メール転送」への機能拡張を視野に入れており、自社開発のアプリケーションの開発も検討中である。

販売パートナー